

平成30年度セグメントシート (国民生活センター)

セグメント名	独立行政法人国民生活センター運営費交付金 (企画調整事業)			担当部局	消費者庁	作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	消費者教育・地方協力課	課長 尾原 知明	
会計区分	一般会計						
セグメント単位の考え方							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	消費者基本法第25条 独立行政法人国民生活センター法第10条			関係する計画、 通知等	独立行政法人国民生活センター中期目標及び中期計画		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民生活センター業務の企画立案及び総合調整等を行うことで、消費者行政の推進を図るため						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①国民生活センターの業務全般に関する企画立案、総合調整、連携等業務 ②消費生活センター等との会議の開催 ・全国消費生活センター所長会議(年1回) ・ブロック別消費生活センター所長会議(全国7ブロック、年1回ずつ)						
実施方法	交付						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	
	予算額: 運営費交付金	45	45	62	667		
	執行額	運営費交付金	45	45	62		
		補助金等	-	-	-		
		その他	0	0	0		
		計	45	45	62		
	運営費交付金収益の割合	100.0%	100.0%	100.0%			
	運営費交付金収益化基準	費用進行基準	業務達成基準	業務達成基準	-		
	経常費用	予算額	45	45	62		
		執行額	45	45	58		
執行率		100%	100%	94%			
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	【支出】			一般管理費の内数。 第4期中期目標の開始に伴いセグメントを見直し、平成30年度から企画調整事業は財務諸表 附属明細書のセグメント上は法人共通とし、予算額については一般管理費に含める。			
	業務経費	-					
	一般管理費	247					
	人件費	420					
	【収入】						
	その他	0	0				
計	667	0					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								-	-
			目標値		-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

定量的な目標が設定できない理由

定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								30	-
	ブロック内の消費生活センターの所長による意見交換・情報交換等を行い、連携強化を図るため、ブロック別消費生活センター所長会議を開催する。	開催回数	回	回	7	7	7	7	-
			目標値	回	7	7	7	7	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
							活動見込	活動見込
	関係行政機関における法執行に資する関係行政機関からの情報提供依頼への対応	件	件	2,457	1,894	1,539	-	-
		当初見込み	件	976	976	976	1,894	-

単位当たりコスト	算出根拠	単位当たりコスト	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	関係行政機関からの情報提供依頼への対応は、企画調整事業の一部であるため、単位当たりコスト算出は困難	計算式	/	-	-	-	-	-

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費者行政推進のため、(独)国民生活センターの業務全般に関する企画立案及び総合調整は、国民や社会のニーズを的確に反映しているといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	(独)国民生活センターの行う事業は、(独)国民生活の安定及び向上に寄与するための極めて重要な事業であり、その事業の特性から地方公共団体や民間等には実施することが困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	消費者行政の中核的実施機関として、(独)国民生活センターの業務全般に関する企画立案及び総合調整、消費生活センター等との会議の開催等の連携等業務は、消費者行政推進のため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	消費者行政推進のため、(独)国民生活センターの業務全般に関する企画立案及び総合調整をするための経費であり、国として推進すべき事業を(独)国民生活センターが実施していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国民生活の安定及び向上に寄与するための極めて重要な各事業の実施のために、適切な配分、効率化・合理化の上で支出されている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般管理費及び業務経費について、中期計画等に沿って効率化を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	直近の実績をベースに成果目標を設定しており、着実に事業が実施されたことが独立行政法人評価制度において確認されていることから、成果実績は成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	中期計画・年度計画での目標値を達成しており、見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
--	---	--

関連事業	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	消費者行政の中核的实施機関として、(独)国民生活センターの業務全般に関する企画立案及び総合調整、消費生活センター等との会議の開催等の連携等業務を実施している。	
	改善の方向性	引き続き、(独)国民生活センター業務の円滑な運営を実施する。また、独立行政法人改革の一環として策定することとされた調達等合理化計画に沿って、一層の調達の合理化を進める。	
備考			

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消費者庁

↓

【運営費交付金】

〔独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条に基づく法律補助〕

A.. (独)国民生活センター(企画調整事業)
28百万円

(独)国民生活センター業務の企画立案及び総合調整等を行うことで、消費者行政の推進を図る。具体的には以下のとおりである。

- ①国民生活センターの業務全般に関する企画立案、総合調整、連携等業務
- ②消費生活センター等との会議の開催

【随意契約(その他)】

B. 徳島県
8百万円

〔徳島オフィスの賃貸借関連〕

C. 旅費
6百万円

〔企画調整事業に係る旅費〕

【随意契約(少額)】

E. 株式会社栄文堂
4百万円

〔徳島オフィス関連の什器類など〕

D. 人件費(非常勤職員及び事務補助員の賃金)
4百万円

〔企画調整事業運営補助〕

※職員人件費34百万円は除外している

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックごと に最大の金額が支 出されている者 について記載する。 費目と使途の双方 で実情が分かるよ うに記載）	A.(独)国民生活センター(企画調整事業)			B.徳島県		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	運営費交付金	企画調整事業の運営費に関する経費	28	外部委託費	徳島オフィス開設工事委託	5
				地代家賃	徳島オフィス事務所貸付	3
				水道光熱費	徳島オフィス水道光熱費	0.3
				通信運搬費	徳島オフィス電話代など	0.1
	計		28	計		8.4
	C.旅費			D.人件費(非常勤職員及び事務補助員の賃金)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	旅費	企画調整事業に係る旅費	6	人件費	非常勤職員賃金	4
計		6	計		4	
E.株式会社栄文堂			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
備品など	徳島オフィス関連什器類など	4				
計		4	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.(独)国民生活センター(企画調整事業)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)国民生活センター	4021005002918	企画調整事業の運営	28	運営費交付金 交付	-	-	

B.徳島県

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	徳島県	4000020360007	徳島オフィス関連	8	随意契約 (その他)	-	-	

C.旅費

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	旅費	-	企画調整事業に係る旅費	6	-	-	-	

D.人件費(非常勤職員及び事務補助員の賃金)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	非常勤職員賃金	-	企画調整事業運営補助	4	-	-	-	

E.株式会社栄文堂

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社栄文堂	8480001000282	徳島オフィス関連の什器類な ど	4	随意契約 (少額)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

